

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

第**33**期 事業報告書 証券コード 7600

平成16年6月1日から平成17年5月31日まで

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当社の第33期（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、日ごろの皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、医療業界を取り巻く環境は、高齢化社会に伴う医療制度改革が始まり、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした環境の中、当社は経営基盤の強化と収益構造の安定化を目指して、(1) 国内営業体制の充実、(2) 新たな商品の導入による商社機能の

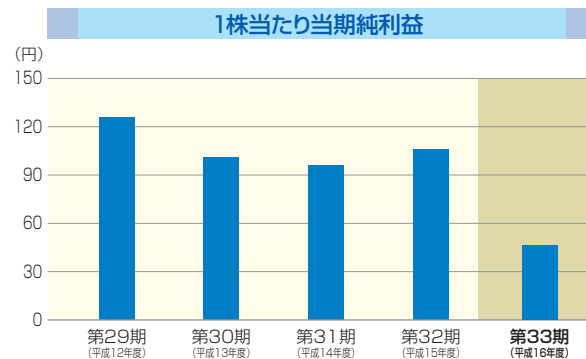
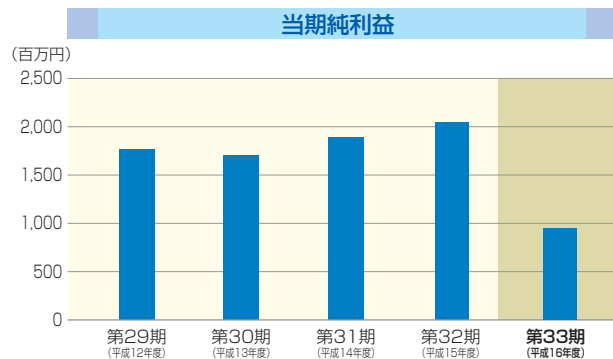
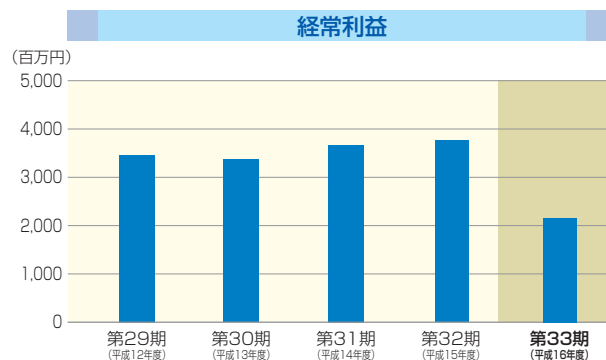
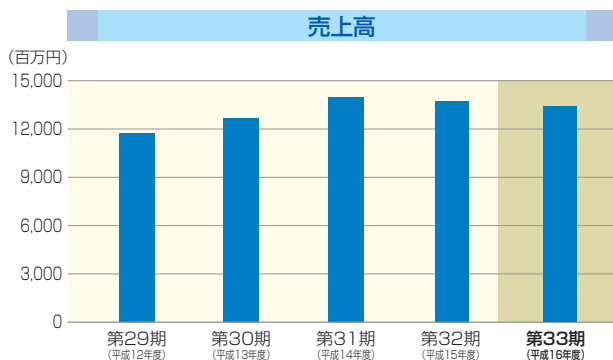
充実、(3) 自社製品による海外事業展開の定着・拡大、の3つの重点施策からなる「5ヶ年中期経営計画」に取り組んでおります。骨接合材料分野の競争激化と平成17年4月からスタートいたしました改正薬事法への対応により、平成20年5月期をゴールとした連結売上高195億円、連結営業利益50億円という当初の計画が、現在のところ1年遅れとなる見通しです。

当期連結業績は、重点分野である自社製品及び海外売上が順調に拡大するなど、明るい動きも出てまいりました。来期には骨接合材料分野、人工関節分野、脊椎固定器具分野において、次々と新製品を投入する予定であり、今後の飛躍が期待されています。また、平成17年11月より、日本特殊陶業社製生体活性骨ペースト「プリマフィックス®(骨折や骨腫瘍による骨欠損部に補填して使用する材料)」も販売開始する予定です。

当社は、こうした新製品の販売を手がかりに、引き続き業績の回復に全力をあげてまいります。株主の皆様の一層のご指導、ご鞭撻をよろしく申し上げます。



代表取締役社長 **東 健一**



連結						
	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	
売上高 (百万円)	11,727	12,658	13,944	13,736	13,391	
経常利益 (百万円)	3,464	3,367	3,667	3,763	2,157	
当期純利益 (百万円)	1,767	1,705	1,885	2,041	943	
総資産 (百万円)	19,429	23,677	23,487	23,023	26,908	
株主資本 (百万円)	8,369	9,883	11,192	12,520	13,015	
株主資本比率 (%)	43.1	41.7	47.7	54.4	48.4	
1株当たり当期純利益 (円)	125.94	101.26	95.84	106.38	47.51	
1株当たり株主資本 (円)	596.11	586.67	598.24	672.11	699.26	
ROE (%)	23.3	18.7	17.9	17.2	7.4	
ROA (%)	10.1	7.9	8.0	8.8	3.8	

決算のご報告



ヒップスクリュー



人工関節

● 営業概況

当連結会計年度の整形外科材料市場においては、平成16年4月に償還価格が引き下げられたものの、高齢化の進展などにより安定的に拡大したものと推測されています。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、海外売上高が前期比32.5%増、国内の人工関節、脊椎固定器具が前期比10.9%増と好調に推移したものの、主力の骨接合材料が競争激化などから前期比9.5%減と低迷したことが大きく前期比2.5%減収にとどまりました。

利益面では、売上高の減収要因に加え、物流体制の構築に伴う一時的な費用の発生などにより販売費及び一般管理費が前期比9.3%の増加となったことに加え、外貨建資産の為替評価損など為替差損297百万円が発生したことで営業利益、経常利益は前期に比べ大幅な減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は13,391百万円(前期比2.5%減)、経常利益は2,157百万円(前期比42.7%減)、当期純利益は943百万円(前期比53.8%減)となりました。

● 品目別の状況

■ 骨接合材料

競争激化により主力の骨接合材料は売上高8,356百万円(前期比9.5%減)と低迷いたしました。

■ 人工関節

自社製品である人工関節は日本、北米ともに順調に推移し、売上高3,674百万円(前期比12.8%増)となりました。

■ 脊椎固定器具

当期より脊椎固定器具の売上高はODC社製品、Spine Next社商品との合計となります。北米では自社製品が好調であり、売上高631百万円(前期比43.6%増)となりました。

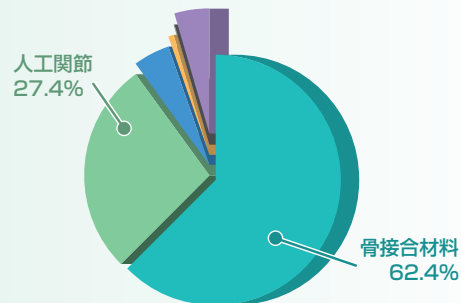
3

● 品目別連結売上高

単位：百万円

	第33期(当期) (対前期増減率)	第32期(前期)
■ 骨接合材料	8,356 (9.5%減)	9,233
■ 人工関節	3,674 (12.8%増)	3,257
■ 脊椎固定器具	631 (43.6%増)	439
■ 高周波手術装置	106 (12.4%減)	121
■ 医療用ベッド類	14 (55.8%減)	32
■ その他	608 (6.4%減)	650
合計	13,391 (2.5%減)	13,736

● 品目別連結売上高構成比(第33期)





脊椎固定器具



高周波手術装置（EMFシステム）



キネティック療法対応ベッド

●所在地別セグメントの状況

【日本】

人工関節や脊椎固定器具は好調な伸びとなりましたが、主力の骨接合材料は新商品がない中で、償還価格の引き下げの影響や競争激化により低迷したことで、国内売上高は減収となりました。また、改正薬事法に対応した物流体制の構築に伴う一時的な費用が発生したことでより販売費及び一般管理費の負担が大きくなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は12,278百万円（前期比5.0%減）、営業利益は2,499百万円（前期比36.3%減）となりました。

【北米】

整形外科分野において新製品の発売による品揃えの充実により、人工関節、脊椎固定器具の米国での販売が好調に拡大しました。脳外科分野については、依然として寄与は小さいものの、普及に向けた活動を展開してきたことで小幅ながら増収を実現できております。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,078百万円（前期比46.7%増）、営業利益は830百万円（前期比7,109.7%増）となりました。

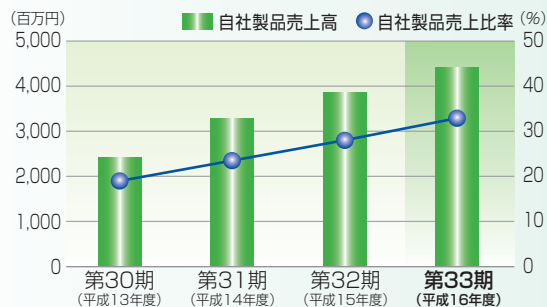
●次期の見通し

次期の見通しにつきましては、医療費抑制策による医療機関の厳しい経営状況から企業間競争は一段と厳しさを増すものと思われま。

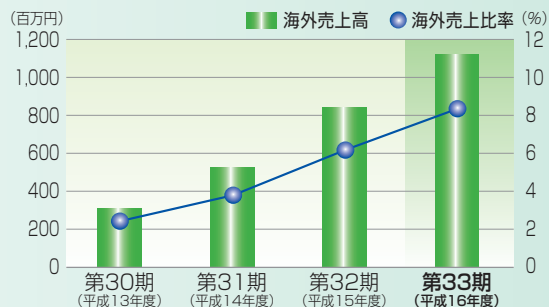
こうした環境下、当社としては、新商品の発売による骨接合材料分野での売上高の回復を目指すほか、脊椎固定器具、生体活性骨ペーストなどの新規分野の着実な普及や人工関節の拡大に注力していきます。また、海外売上高についても着実な拡大を目指します。

次期の連結業績見通しにつきましては、医療用工具の固定資産への振替えを実施することで、減価償却費負担の増加が見込まれるため、売上高14,550百万円、経常利益2,160百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

●自社製品売上高（連結）



●海外売上高（連結）



●加工しやすい骨補填材 「プリマフィックス®」 本年11月より販売開始

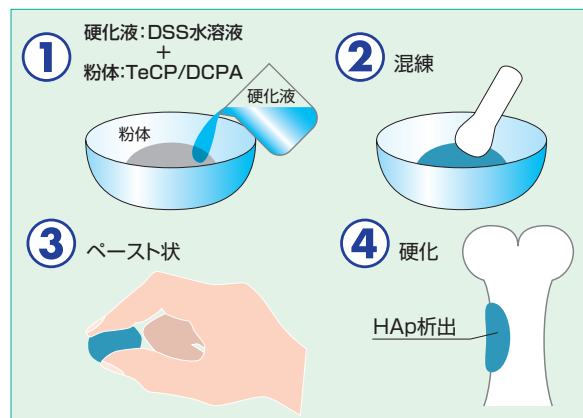
「プリマフィックス®」（製造元 日本特殊陶業株式会社 [愛知県]）は、骨折や骨腫瘍などに対して、粉体と硬化液を混練しペースト状または粘土状にして、骨欠損部や骨折部等に補填して使用する生体活性骨ペーストです。補填された骨ペーストは体内で硬化し、骨の無機成分であるHAp(水酸アパタイト)に変化し、周囲の骨と馴染み骨形成を促進させます。手で使用する高粘度タイプと注入器で使用する低粘度タイプの二種類があり、簡便な操作性も特長の一つです。



●プリマフィックス®注入器（低粘度タイプ）

高齢化の進展により、骨粗鬆症の増加に伴う骨折は増え、将来市場は拡大すると考えております。

本年11月より販売開始する予定で、「プリマフィックス®」の導入は整形外科分野での商品ラインナップの充実と、他商品との相乗効果が期待されます。



●改正薬事法への対応

本年4月よりスタートした改正薬事法では、製造販売業者に対し、製造販売後の安全体制の一層の充実・強化と市場に対する責任の明確化を求めています。

当社の改正薬事法への対応は、商品のトレサビリティ*について従来よりも明確なシステムで運営することを重要なポイントとしております。

東京と大阪の2ヶ所に商品センターを設置し、従来の営業所単位による管理体制を商品センターによる一元管理体制へと移行しました。これにより、従来に比べ安全かつ効率的な物流体制の構築が図れると考えています。また、品質及び安全性の管理体制を強化することを目的とした薬事・品質保証部及び安全管理部を設置し、商品のリコールなどの問題に対しても、迅速な対応ができる体制を構築しております。

*トレサビリティ (traceability) とは商品の履歴、所在が追跡可能であること。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第33期(当期) 平成17年5月31日現在	第32期(前期) 平成16年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,561	16,354
現金及び預金	887	1,270
受取手形及び売掛金	4,684	2,518
たな卸資産	13,348	10,994
繰延税金資産	292	365
為替予約等	93	—
繰延ヘッジ損失	—	182
その他	276	1,029
貸倒引当金	△21	△5
固定資産	7,347	6,669
有形固定資産	5,996	5,286
建物及び構築物	870	920
機械装置及び運搬具	210	212
工具器具及び備品	2,714	1,951
土地	2,159	2,171
その他	42	31
無形固定資産	304	376
連結調整勘定	47	94
その他	256	282
投資その他の資産	1,047	1,005
投資有価証券	221	221
繰延税金資産	447	503
繰延ヘッジ損失	82	2
その他	455	332
貸倒引当金	△159	△53
資産合計	26,908	23,023

	第33期(当期) 平成17年5月31日現在	第32期(前期) 平成16年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,850	4,900
支払手形及び買掛金	321	236
短期借入金	4,705	2,108
未払法人税等	562	1,073
繰延ヘッジ利益	93	—
為替予約等	—	182
その他	1,168	1,300
固定負債	7,043	5,602
長期借入金	5,768	4,023
為替予約等	92	2
その他	1,183	1,577
負債合計	13,893	10,503
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	9,694	9,285
その他有価証券評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	97	11
自己株式	△24	△23
資本合計	13,015	12,520
負債・少数株主持分・資本合計	26,908	23,023

連結貸借対照表のポイント

〈資産の部〉

前期に計上した商品返品未収入金の入金により流動資産「その他」が減少した一方、金利コスト負担の削減を狙い手形割引による資金調達を実施しなくなったことで「受取手形及び売掛金」が増加し、また、平成17年4月に施行された改正薬事法に対応し得る必要十分な商品量を確保したことで「たな卸資産」が増加しております。

なお、「繰延ヘッジ損失」及び「為替予約等」は、将来の外貨建輸入仕入について、為替変動リスクを回避するために金融機関と締結した為替予約等取引の期末時点での評価損益で、負債側にある「為替予約等」及び「繰延ヘッジ利益」と両建てで繰延計上しております。

〈負債の部〉

課税所得の減少により「未払法人税等」が減少した一方、手形割引による資金調達を実施しなくなったこと等により借入金残高が増加しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第33期(当期) 平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	第32期(前期) 平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで
売上高	13,391	13,736
売上原価	3,312	3,386
売上総利益	10,079	10,349
販売費及び一般管理費	7,254	6,636
営業利益	2,824	3,712
営業外収益	20	537
営業外費用	688	486
経常利益	2,157	3,763
特別利益	—	48
特別損失	178	76
税金等調整前当期純利益	1,978	3,734
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,693
当期純利益	943	2,041

連結損益計算書のポイント

売上高は主力の骨接合材料の低迷により前期比2.5%減収の13,391百万円、販売費及び一般管理費は物流体制の構築に伴う一時的な費用の発生等により前期比9.3%増加の7,254百万円、営業外費用に為替差損297百万円等を計上した結果、経常利益は前期比42.7%減益の2,157百万円、当期純利益は前期比53.8%減益の943百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、手形割引による資金調達を実施しなくなったことや改正薬事法に対応し得る必要十分な商品量を確保したこと等により△1,730百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、医療工具類の取得による支出等により△1,741百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手形割引による資金調達を実施しなくなったこと等により借入金残高が増加し3,221百万円となりました。

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	第33期(当期) 平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	第32期(前期) 平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,411	1,411
資本剰余金期末残高	1,411	1,411
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,285	7,817
利益剰余金増加高	943	2,041
当期純利益	943	2,041
利益剰余金減少高	534	573
配当金	463	463
役員賞与	71	110
利益剰余金期末残高	9,694	9,285

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(単位：百万円)

	第33期(当期) 平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	第32期(前期) 平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,730	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,221	△369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	57
現金及び現金同等物の増減額	△292	498
現金及び現金同等物の期首残高	940	441
現金及び現金同等物の期末残高	647	940

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	第33期(当期) 平成17年5月31日現在	第32期(前期) 平成16年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	20,041	16,463
現金及び預金	822	1,132
受取手形及び売掛金	4,463	2,307
たな卸資産	13,760	11,140
繰延税金資産	241	309
為替予約等	93	—
繰延ヘッジ損失	—	182
その他	683	1,395
貸倒引当金	△23	△5
固定資産	8,638	8,188
有形固定資産	5,391	4,727
工具器具及び備品	2,499	1,827
土地	2,132	2,132
その他	760	767
無形固定資産	108	107
投資その他の資産	3,138	3,353
長期貸付金	1,815	2,152
繰延税金資産	263	228
繰延ヘッジ損失	82	2
その他	1,144	1,024
貸倒引当金	△168	△55
資産合計	28,680	24,651

(単位：百万円)

	第33期(当期) 平成17年5月31日現在	第32期(前期) 平成16年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,690	4,686
買掛金	241	100
短期借入金	4,705	2,108
未払法人税等	562	1,073
繰延ヘッジ利益	93	—
為替予約等	—	182
その他	1,088	1,221
固定負債	7,043	5,602
長期借入金	5,768	4,023
為替予約等	92	2
その他	1,183	1,577
負債合計	13,733	10,289
(資本の部)		
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	11,724	11,138
その他有価証券評価差額金	9	9
自己株式	△24	△23
資本合計	14,946	14,362
負債・資本合計	28,680	24,651

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	第33期(当期) 平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	第32期(前期) 平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで
売上高	12,278	12,926
売上原価	3,747	3,523
売上総利益	8,530	9,403
販売費及び一般管理費	6,030	5,478
営業利益	2,499	3,925
営業外収益	61	254
営業外費用	398	386
経常利益	2,162	3,792
特別利益	—	49
特別損失	123	69
税引前当期純利益	2,039	3,773
法人税、住民税及び事業税	919	1,679
当期純利益	1,119	2,094
前期繰越利益	2,893	3,334
当期末処分利益	4,013	5,428

■ 利益処分

(単位：百万円)

	第33期(当期) 平成17年8月19日	第32期(前期) 平成16年8月20日
当期末処分利益	4,013	5,428
利益処分額		
利益配当金	463	463
役員賞与金	63	71
(うち監査役賞与金)	(6)	(6)
任意積立金		
別途積立金	1,000	2,000
次期繰越利益	2,487	2,893

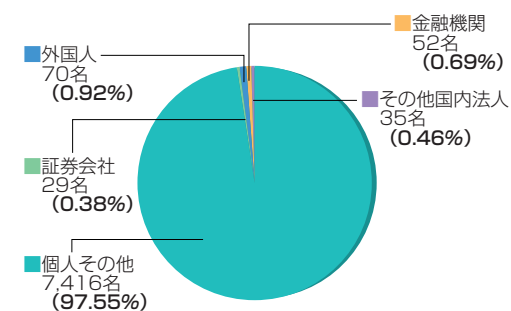
■ 会社が発行する株式の総数	37,728,000株
■ 発行済株式の総数	18,533,116株
■ 株主数	7,602名

■ 大株主

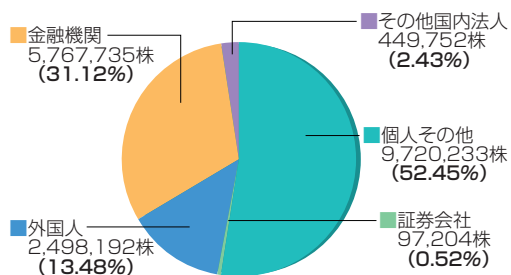
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,007,300	10.88
渡辺 崇 史	1,444,800	7.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,217,300	6.60
渡辺 康 夫	1,012,064	5.48
島 崎 一 宏	914,102	4.95
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	407,100	2.20
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.14
日下部 博	390,529	2.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	378,800	2.05
渡辺 藍 子	319,644	1.73

(注) 議決権比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

● 株主数構成比

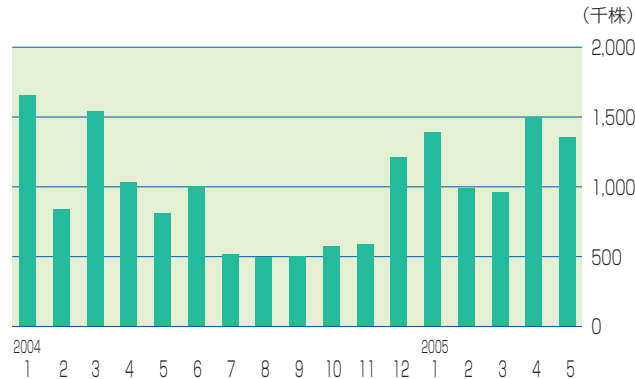


● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式10,919株を含みます。

■ 株価・出来高チャート(月足)



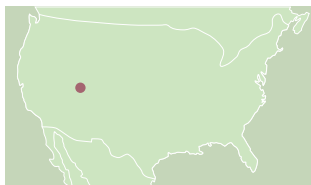
■商号	株式会社日本エム・ディ・エム
■設立	昭和48(1973)年5月28日
■資本金	18億2,640万円
■従業員数	343名(男性200名・女性143名)
■事業内容	医療機器の輸入販売 国産製品の開発・製造・販売 全国主要病院及び医師への医療商品の紹介

■役員 <small>(平成17年8月19日現在)</small>	
代表取締役社長	東 健 一
常務取締役	大 川 正 男
取締役	田 村 裕 一
取締役	沼 田 逸 郎
取締役	仲 平 偉
常勤監査役	小 川 康 貴
監査役	鈴 木 竹 夫
監査役	大 原 秀 三
監査役	野 崎 晃

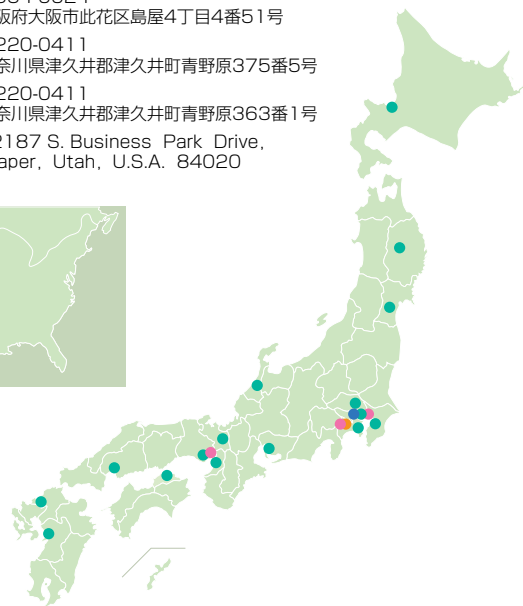
■ネットワーク

本 社	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号
札幌営業所	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
盛岡営業所	〒020-0063 岩手県盛岡市材木町5番1号
仙台営業所	〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1丁目7番15号
さいたま営業所	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心5番2号
千葉営業所	〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
東京営業所	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号
横浜営業所	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目17番2号
名古屋営業所	〒464-0858 愛知県名古屋市千種区千種1丁目15番1号
金沢営業所	〒920-0027 石川県金沢市駅西新町2丁目6番4号
京都営業所	〒600-8107 京都府京都市下京区五条通新町東入東鋸屋町186番地
大阪営業所	〒532-0033 大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
神戸営業所	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目5番1号
高松営業所	〒760-0050 香川県高松市亀井町8番10号
広島営業所	〒730-0045 広島県広島市中区鶴見町3番19号

福岡営業所	〒816-0096 福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
熊本営業所	〒860-0805 熊本県熊本市桜町1番20号
東京商品センター	〒140-0012 東京都品川区勝島1丁目1番1号
大阪商品センター	〒554-0024 大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号
津久井商品センター	〒220-0411 神奈川県津久井郡津久井町青野原375番5号
津久井工場	〒220-0411 神奈川県津久井郡津久井町青野原363番1号
O D C 社	12187 S. Business Park Drive, Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- 工場
- ODC社



株 主 メ モ

決 算 期 5月31日

定 時 株 主 総 会 8月中

利 益 配 当 金
支 払 株 主 確 定 日 5月31日

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。
ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.jmdm.co.jp/>

名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
(電話お問い合わせ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話 03(3323)7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金
振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の下記
フリーダイヤルまたはホームページで24時間受け付けています。

フリーダイヤル 0120-87-2031

インターネット／ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お 問 い 合 わ せ 先

経営戦略室 03(3341)6705



環境保全のため、地球にやさしい「大豆油インク」と「古紙
配合率100%再生紙」を使用しております。